

導入実績累計66万社突破!!

基幹業務システム シェアNo.1 基幹業務パッケージ 奉行11シリーズ

変化に強く、安心して長く使い続けられる!!

奉行11は、選ばれ続けて40年、導入シェアNo.1を誇る「奉行シリーズ」の最新シリーズです。

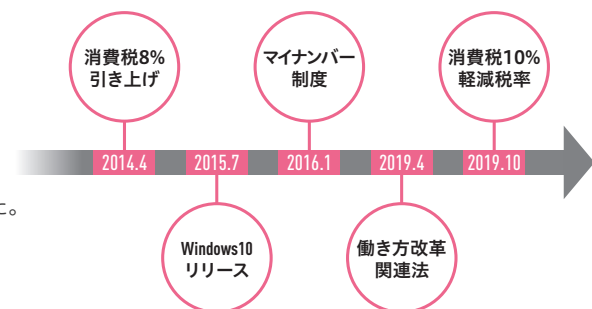
奉行シリーズは、長きにわたり、めまぐるしい環境変化にもいち早く・確実に対応し、常に最新の業務環境を提供してきました。

企業成長に合わせて選択いただける豊富なラインナップを揃えており、将来にわたって安心してご利用いただけます。

3つの強み

1 将来にわたる変化に 確実に対応 詳細は P.18

奉行シリーズは、これまでも突発的かつ流動的な制度改正やITの変化に、常に迅速・確実に対応してきました。これからも将来にわたって様々な環境変化に確実に対応します。



2 幅広い業務を網羅し、 自由に選択・拡張できる 詳細は P.17

企業に必要な業務を幅広く網羅しているため、業務全体の最適化はもちろん、必要に応じて業務範囲を自由に選択・拡張いただけます。

■ あらゆる業務に対応

会計・給与・販売管理をはじめ勤怠管理やマイナンバーなど幅広い業務に対応し、自社に合わせて選択できます。業務データが連携するため、企業全体の業務効率化を実現します。



■ 機能拡張

奉行シリーズと連携するオプション等を豊富に用意しているため、部分的・段階的に機能拡張が行え、システム対応範囲を広げることができます。



3 企業が成長しても使い続けられる 詳細は P.17

小規模から中堅・上場企業まで、それぞれの企業のステージに適したシステムを取りそろえているため、企業が成長しても他のシステムに入れ替える必要なく使い続けられるので安心です。



内訳書・概況書作成システム

申告奉行[®]i11 [内訳書・概況書編]

3つの 製品コンセプト

1 操作・処理機能の充実

シンプルな入力形態とリアルイメージを大切にした入力方法など、やさしく使いやすい操作性を実現しています。

2 優れた機能性

内訳書ごとに確認する手間を削減すると共に、印刷忘れや重複印刷などのミスを防止できる機能をご用意しております。

3 安心のセキュリティ

利用者権限やセキュリティポリシー、ログ管理など、セキュリティ機能が充実。安心してお使いいただけます。

申告奉行[内訳書・概況書編] i11で「できること」

申告書作成を徹底的に効率化し、
シンプルかつスマートに。

内訳書・概況書作成システム

申告奉行[®]i11でできること。 [内訳書・概況書編]

1 操作・処理機能の充実

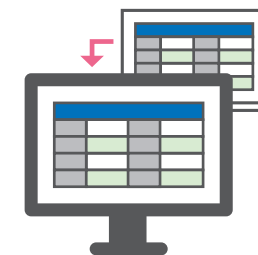
使いやすさを追求した操作性で 誰もが簡単に入力できます。

申告書のリアルイメージ入力を採用し、誰もがミスなく申告書を作成することができます。
従来手書きで作成したお客様も、迷うことなく簡単に入力できます。

P.06

申告書の イメージそのまま

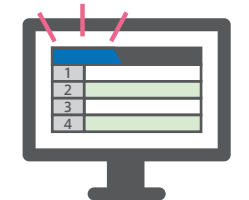
法人事業概況説明書のイメージを画面に表示しながら入力できます。入力項目も申告書同様の配置なので迷いません。



P.06

必要な申告書のみ 表示

作成したい勘定科目内訳明細書のみをメニューに表示させることができます。メニューの名称変更もでき、ミスなく入力できます。



2 優れた機能性

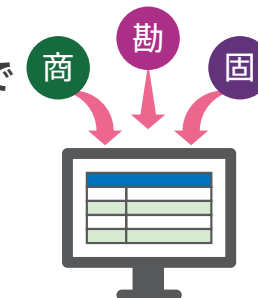
データ連動でミスや手間を削減し、 スピーディに申告書を作成できます。

奉行シリーズのデータを内訳書や概況書のデータとしてダイレクトに連動することができ、手入力やミスの削減により、申告書作成業務にかかる時間を大幅に削減できます。

P.07

奉行シリーズ連動で 省力化

勘定奉行、商蔵奉行、固定資産奉行のデータを内訳書や概況書に連動することができ、手間なく申告書を作成できます。



P.09

区分・数値を マスター化

繰り返し入力が必要な区分や種類、銘柄、事由などをあらかじめマスターとして登録しておくことができ、手入力を削減します。



コード	名称
01	
02	
03	
04	

3 安心のセキュリティ

安心のセキュリティ機能で 大切なデータを守ります。

企業にとって大切な業務データを、強固なセキュリティで守ります。
利用者ごとの権限設定やログ管理機能で高いセキュリティと運用性を両立します。

P.16

バックアップデータを 暗号化

作成したバックアップデータは暗号化されているため、不正な処理や改ざんを防止することができます。

A9b13c6!2
1#0d7&4E
0?9f3;2%1

P.16

利用者ごとの 強固なセキュリティ

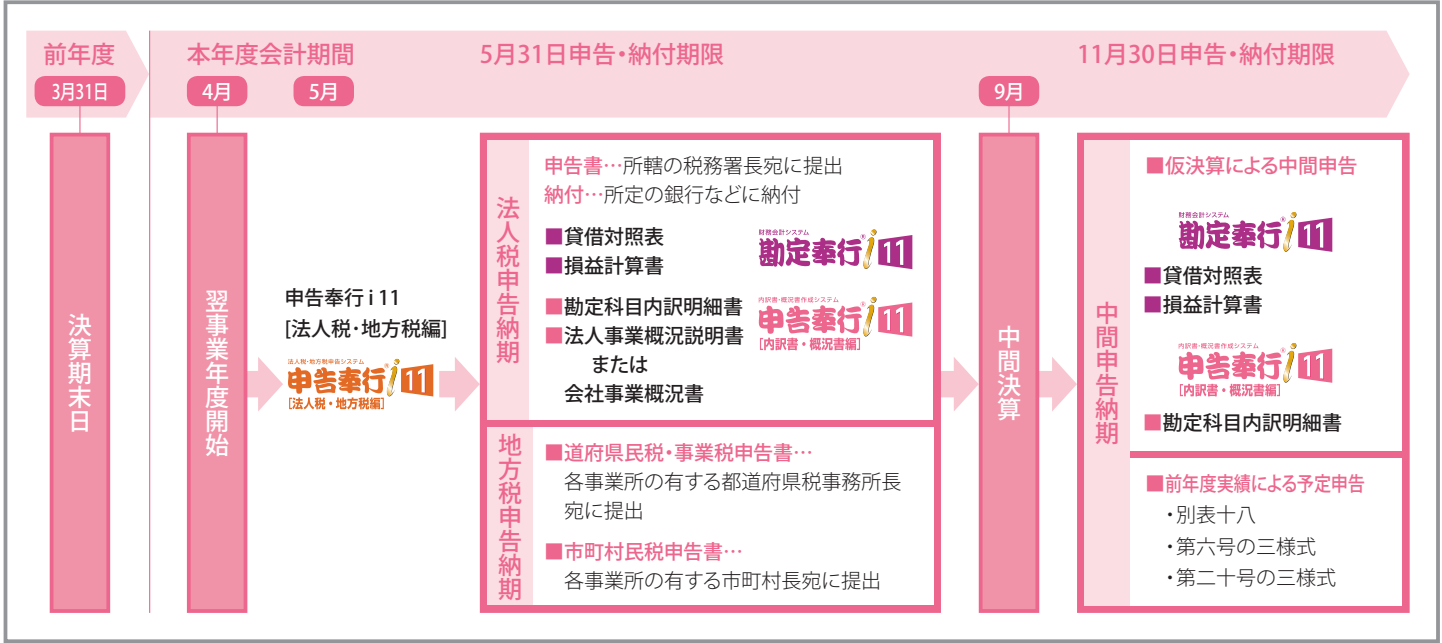
利用者ごとに利用するメニューを制限したり、パスワードポリシー等を設定できます。操作ログを参照できるため、問題発生時の原因探索を容易に行えます。



申告業務に必要な「勘定科目内訳明細書」や「法人事業概況説明書」「会社事業概況書」を幅広くサポート！

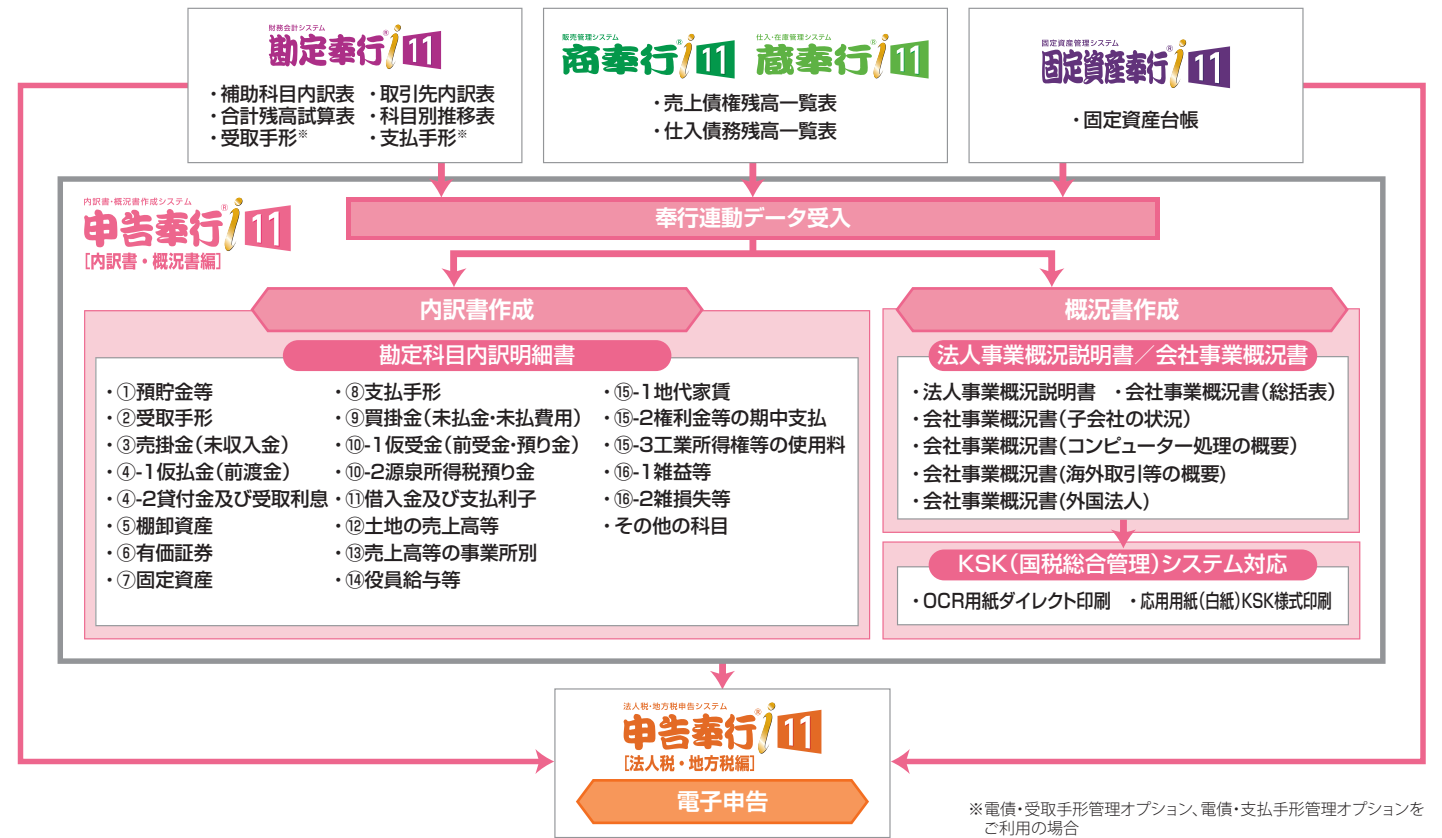
申告業務の流れ

1年を通じて申告業務を徹底サポート！ 例)会計期間4月1日～3月31日の場合



▶ 申告奉行 i 11 [内訳書・概況書編] 機能構成図

申告書作成業務の省力化を徹底的に実現！財務会計システム「勘定奉行 i 11」をはじめとする、その他奉行シリーズとの融和により、さらなる進化を遂げた申告奉行 i 11 [内訳書・概況書編]。



※ 電債・受取手形管理オプション、電債・支払手形管理オプションをご利用の場合

申告書イメージをそのままに！使いやすさ抜群の「リアルイメージ入力」を採用！

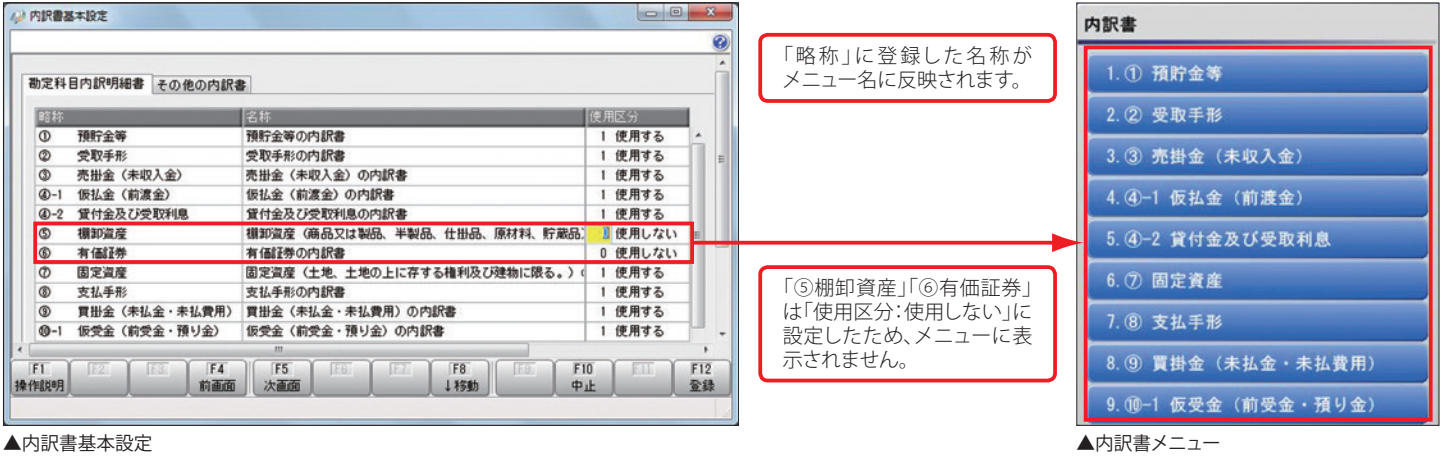
手書き感覚を実現する「リアルイメージ入力」

画面の右側に申告書（法人事業概況説明書）イメージを表示し、参照しながら入力することができます。また、画面左側の入力項目も申告書同様の配置のため、手書き感覚で直接入力が可能です。従来手書きで行われていたお客様にも安心してお使い頂けます。



▲法人事業概況説明書（主要科目）

使いやすさを徹底的に追求した「メニュー名称変更」「表示選択」機能



▲内訳書基本設定

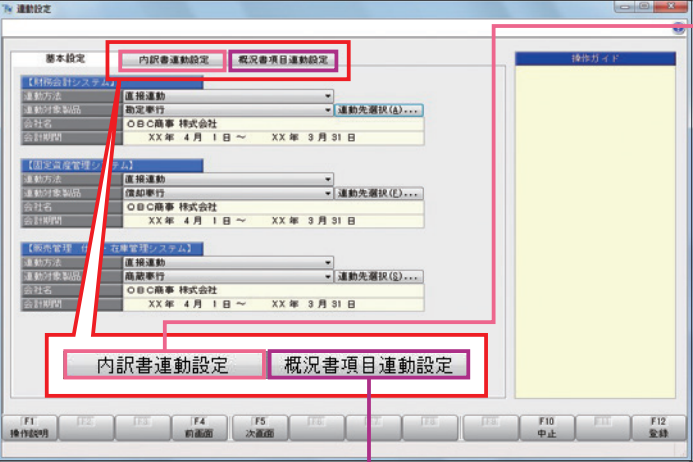
▲内訳書メニュー

申告業務に必要な「勘定科目内訳明細書」や「法人事業概況説明書」「会社事業概況書」の作成業務を多彩な連動機能で省力化！
“より早く”“より正確に”申告書の作成が可能です。

奉行i11シリーズとのデータ連動により、転記ミスをなくし、より正確に、そして効率的な申告書作成を実現します。

より円滑に申告書作成を実現する「奉行間直接連動」

勘定奉行i11の「財務諸表データ」、商奉行i11の「売上債権データ」、蔵奉行i11の「仕入債務データ」、固定資産奉行i11の「固定資産データ」を勘定科目内訳明細書、法人事業概況説明書のデータとしてダイレクトに受入が可能です。もちろんファイル連動を選択することもできます。申告書作成業務の大幅な時間短縮を実現します。



▲基本設定

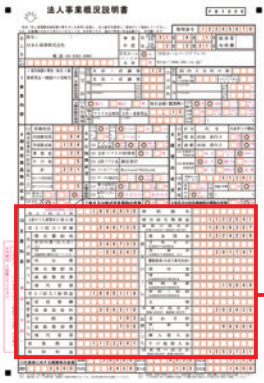
▶ 法人事業概況説明書作成の場合



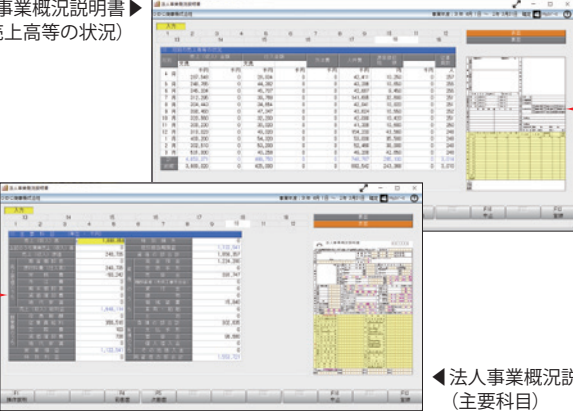
▲概況書項目連動設定

法人事業概況説明書

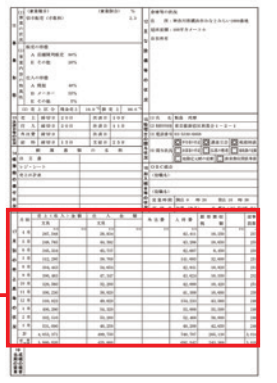
法人事業概況説明書は、KSK (国税総合管理) システムに対応していますので、OCR用紙へのダイレクト印刷はもちろん、カラープリンターで白紙へのKSK様式印刷も可能です。リアルイメージそのままに画面入力が可能のため、手書き感覚で処理を行うことができます。



▲法人事業概況説明書(表面)
※モノクロOCR帳票にも対応しています。



▲法人事業概況説明書(主要科目)



▲法人事業概況説明書(裏面)

勘定科目内訳明細書

税務署で用意されている16種類の「勘定科目内訳明細書」に対応。出力帳票は全てA4サイズの税務署様式に準拠していますので、印刷してそのまま提出できます。また「その他の科目の内訳書」は10種類まで追加でき、様式も16種類から選択できます。柔軟かつ多彩な編集機能で内訳書作成業務を徹底的に効率化！



▲①預貯金等



▲②受取手形



▲③売掛金(未収入金)



▲④-1仮払金(前渡金)



▲④-2貸付金及び受取利息



▲⑤棚卸資産



▲⑥有価証券

その他対応可能な内訳書

■ ⑦固定資産	■ ⑮-1地代家賃	■ その他の科目5の内訳書
■ ⑧支払手形	■ ⑮-2権利金等の期中支払	■ その他の科目6の内訳書
■ ⑨買掛金(未払金・未払費用)	■ ⑮-3工業所有権等の使用料	■ その他の科目7の内訳書
■ ⑩-1仮受金(前受金・預り金)	■ ⑯-1雑益等	■ その他の科目8の内訳書
■ ⑩-2源泉所得税預り金	■ ⑯-2雑損失等	■ その他の科目9の内訳書
■ ⑪借入金及び支払利子	■ その他の科目1の内訳書	■ その他の科目10の内訳書
■ ⑫土地の売上高等	■ その他の科目2の内訳書	
■ ⑬売上高等の事業所別	■ その他の科目3の内訳書	
■ ⑭役員給与等	■ その他の科目4の内訳書	

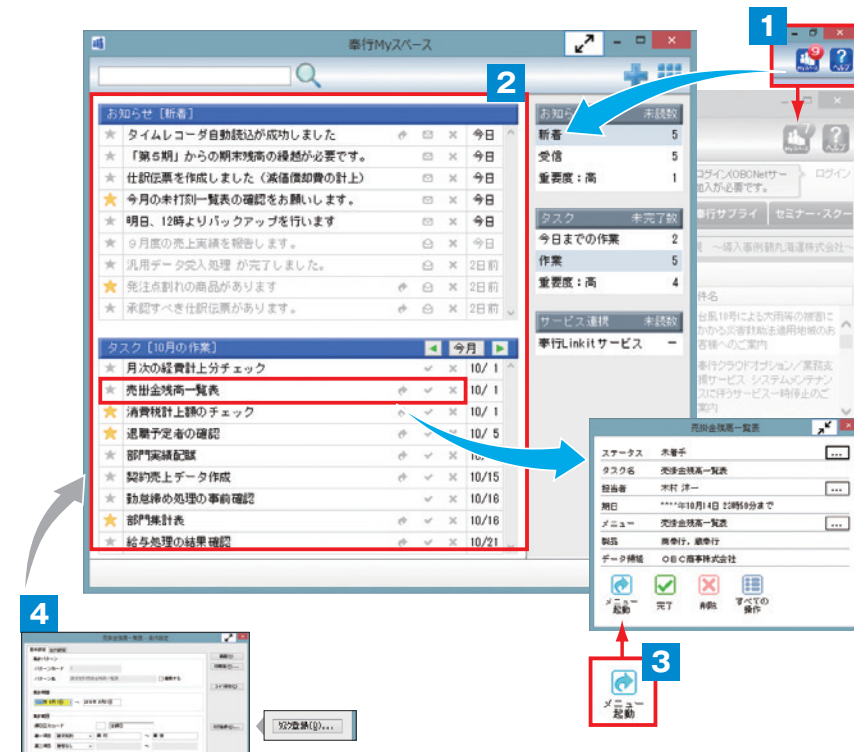
シーンで効果・改善を提供します。

操作・処理機能

10

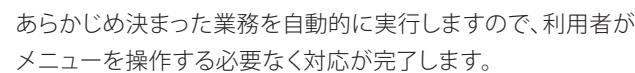
基幹情報を、直接Excelに展開。
すぐに加工でき、データ活用の幅が広がります。

データの活用方法は無限大。使うほどに報告・集計にかかる手間が削減され、もっと速く、より正確に。さらに分析・共有と、基幹情報の活用の幅を企業全体へ拡げていくことができます。

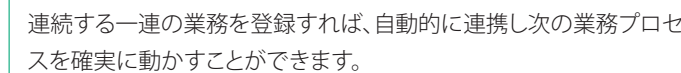


- ▲各種管理資料メニュー等 [条件設定]画面

業務の予定を登録しておくことで奉行Myスペースが期日になると教えてくれるので、業務を確実に実行することができます。



設定した指標を越えるとアラートを通知知らせくれます。
指標の変化を見逃さず、必要な対応業務をすぐに実行できます。



ダイレクトに出力

集計表の一部をコピーして報告書を作成
コピー

罫線付きでExcelに出力しレイアウトを調整
Excel出力
Excelで自由に調整

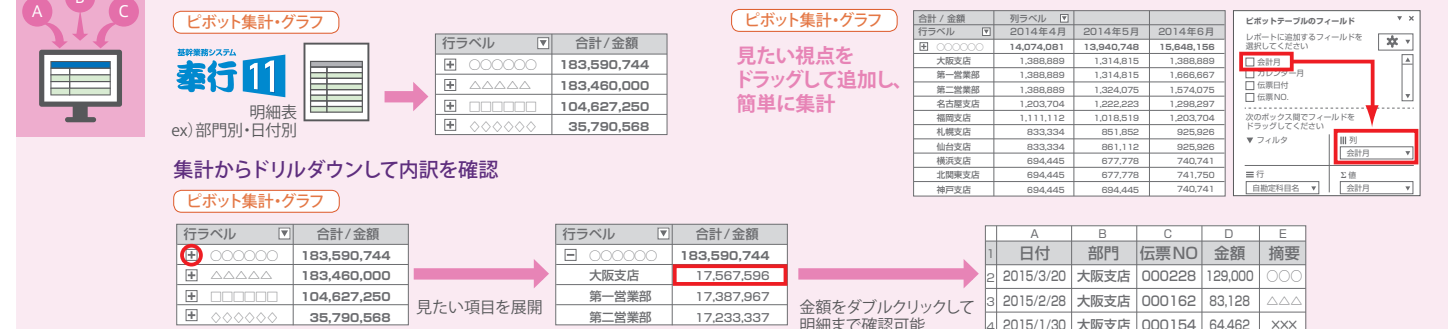
所定フォーマットに出力し報告書を自動作成
ピボット集計・グラフ
所定フォーマットに自動転記

集計表
Excel

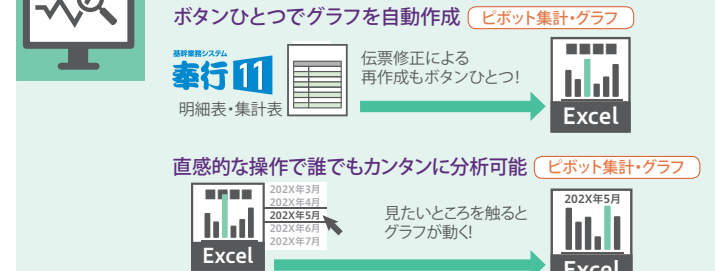
〇〇報告書
Excel

※別シートの所定フォーマットに集計値をコピーする
計算式を組み、テンプレート化しておきます。

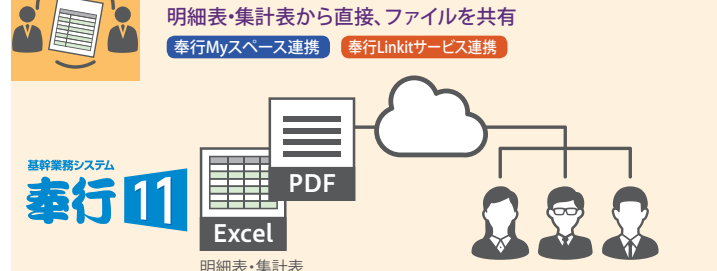
列や行に任意の項目を追加して自由に集計



集計表をボタンひとつでグラフ化して出力します。データを絞ったり、内訳を表示したりとグラフを動かしながら簡単に分析できます。



画面表示した帳票を、ダイレクトに配信することができます。
メールより断然手軽に企業の様々な人に共有することができます。



▶ Office連携サービスは、奉行11シリーズ製品のOMSS基本サービスに含まれます。

美しく、多彩に、そして速く…。
申告書印刷業務を効率化し、税務署にそのまま提出！

申告書

[illegible]

(注) 1、新日本経済新聞社に、おつ、賛助会の種類別に記入してください。
なお、献金(票)が100円を超える場合には、期末増減表の多額なものから300円以内のものを記入しても差し支えありません。
2、賛助会員の人数が100名以上になっている会社があるときと見られる場合には、「献金」欄にも人数○○○○と記入してください。

▲預貯金等の内訳書

[illegible][illegible]

▲仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書

[illegible]

▲法人事業概況説明書(表面)
※モノクロOCR帳票にも対応しています。

[illegible][illegible]

▲受取手形の内訳書

[illegible][illegible]

▲棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書

【調査項目】		【調査年度】		【注】	
1 調査対象 (主要国)		2.3		3 調査対象国は、調査年度に日本と友好国に100%貿易関係がある国とする。	
4 調査対象国		5 調査対象国		6 調査対象国	
7 調査対象国		8 調査対象国		9 調査対象国	
10 調査対象国		11 調査対象国		12 調査対象国	
13 調査対象国		14 調査対象国		15 調査対象国	
16 調査対象国		17 調査対象国		18 調査対象国	
19 調査対象国		20 調査対象国		21 調査対象国	
22 調査対象国		23 調査対象国		24 調査対象国	
25 調査対象国		26 調査対象国		27 調査対象国	
28 調査対象国		29 調査対象国		30 調査対象国	
31 調査対象国		32 調査対象国		33 調査対象国	
34 調査対象国		35 調査対象国		36 調査対象国	
37 調査対象国		38 調査対象国		39 調査対象国	
40 調査対象国		41 調査対象国		42 調査対象国	
43 調査対象国		44 調査対象国		45 調査対象国	
46 調査対象国		47 調査対象国		48 調査対象国	
49 調査対象国		50 調査対象国		51 調査対象国	
52 調査対象国		53 調査対象国		54 調査対象国	
55 調査対象国		56 調査対象国		57 調査対象国	
58 調査対象国		59 調査対象国		60 調査対象国	
61 調査対象国		62 調査対象国		63 調査対象国	
64 調査対象国		65 調査対象国		66 調査対象国	
67 調査対象国		68 調査対象国		69 調査対象国	
70 調査対象国		71 調査対象国		72 調査対象国	
73 調査対象国		74 調査対象国		75 調査対象国	
76 調査対象国		77 調査対象国		78 調査対象国	
79 調査対象国		80 調査対象国		81 調査対象国	
82 調査対象国		83 調査対象国		84 調査対象国	
85 調査対象国		86 調査対象国		87 調査対象国	
88 調査対象国		89 調査対象国		90 調査対象国	
91 調査対象国		92 調査対象国		93 調査対象国	
94 調査対象国		95 調査対象国		96 調査対象国	
97 調査対象国		98 調査対象国		99 調査対象国	
100 調査対象国		101 調査対象国		102 調査対象国	
103 調査対象国		104 調査対象国		105 調査対象国	
106 調査対象国		107 調査対象国		108 調査対象国	
109 調査対象国		110 調査対象国		111 調査対象国	
112 調査対象国		113 調査対象国		114 調査対象国	
115 調査対象国		116 調査対象国		117 調査対象国	
118 調査対象国		119 調査対象国		120 調査対象国	
121 調査対象国		122 調査対象国		123 調査対象国	
124 調査対象国		125 調査対象国		126 調査対象国	
127 調査対象国		128 調査対象国		129 調査対象国	
130 調査対象国		131 調査対象国		132 調査対象国	
133 調査対象国		134 調査対象国		135 調査対象国	
136 調査対象国		137 調査対象国		138 調査対象国	
139 調査対象国		140 調査対象国		141 調査対象国	
142 調査対象国		143 調査対象国		144 調査対象国	
145 調査対象国		146 調査対象国		147 調査対象国	
148 調査対象国		149 調査対象国		150 調査対象国	
151 調査対象国		152 調査対象国		153 調査対象国	
154 調査対象国		155 調査対象国		156 調査対象国	
157 調査対象国		158 調査対象国		159 調査対象国	
160 調査対象国		161 調査対象国		162 調査対象国	
163 調査対象国		164 調査対象国		165 調査対象国	
166 調査対象国		167 調査対象国		168 調査対象国	
169 調査対象国		170 調査対象国		171 調査対象国	
172 調査対象国		173 調査対象国		174 調査対象国	
175 調査対象国		176 調査対象国		177 調査対象国	
178 調査対象国		179 調査対象国		180 調査対象国	
181 調査対象国		182 調査対象国		183 調査対象国	
184 調査対象国		185 調査対象国		186 調査対象国	
187 調査対象国		188 調査対象国		189 調査対象国	
190 調査対象国		191 調査対象国		192 調査対象国	
193 調査対象国		194 調査対象国		195 調査対象国	
196 調査対象国		197 調査対象国		198 調査対象国	
199 調査対象国		200 調査対象国		201 調査対象国	
202 調査対象国		203 調査対象国		204 調査対象国	
205 調査対象国		206 調査対象国		207 調査対象国	
208 調査対象国		209 調査対象国		210 調査対象国	
211 調査対象国		212 調査対象国		213 調査対象国	
214 調査対象国		215 調査対象国		216 調査対象国	
217 調査対象国		218 調査対象国		219 調査対象国	
220 調査対象国		221 調査対象国		222 調査対象国	
223 調査対象国		224 調査対象国		225 調査対象国	

▲法人事業概況説明書(裏面)

種別表（平成18年）の内訳表					貸与現在高	繰上
種別	主 体（貸主）	主 体（借主）	主 体（借主）			
国債等	国債等	国債等	国債等		43,780,682	
国債等	国債等	国債等	国債等		37,191,746	
国債等	国債等	国債等	国債等		3,599,936	
国債等	国債等	国債等	国債等		86,373,483	
国債等	国債等	国債等	国債等		24,365,375	
国債等	国債等	国債等	国債等		36,121,156	
国債等	国債等	国債等	国債等		15,618,469	
国債等	国債等	国債等	国債等		186,796,944	
国債等	国債等	国債等	国債等		2,616,146,680	
計					393,747,939	

[illegible]

▲売掛金(未収入金)の内訳書

資産負債の内訳書			期 間		備 考
期 間	期 首 残 高	期 末 残 高	増 減	増 減 率 (%)	
現金					現金及び現金同等物(注1) 当期末に支払手形及び受取 仕入れ引当金(注2)を 控除したものを示す
現金・当座	7,889,000	10,038,000		6	
受取手形		6,026,000	1,410		債権・債権担保(注3) 債権引当金(注4)
売上債権(注5)	5,989,000	6,026,000	-3,000	-0.1	
買付手形		1,110			債権・債権担保(注3) 債権引当金(注4)
買入債権(注6)	5,389,000	5,389,000	-1,000	-0.01	
貸付手形		1,110			債権・債権担保(注3) 債権引当金(注4)
貸出債権(注7)	5,389,000	5,389,000	-1,000	-0.01	
有価証券		3,355,000	1,310		債権・債権担保(注3) 債権引当金(注4)
有価証券(注8)	5,389,000	5,426,000	-1,000	-0.01	
固定資産		2,385,000			債権・債権担保(注3) 債権引当金(注4)
有形固定資産		2,385,000			
無形固定資産		1,410			債権・債権担保(注3) 債権引当金(注4)
無形固定資産(注9)		2,385,000	1,410	0.06	
繰上資産		2,385,000			債権・債権担保(注3) 債権引当金(注4)
繰上資産(注10)		2,385,000	1,410	0.06	

[illegible]

▲有価証券の内訳書

[illegible]

▲会社事業概況書(総括表)

出力帳票一覧

メニュー	サブメニュー1	サブメニュー2	サブメニュー3	帳票タイトル
導入処理	運用設定	会社運用設定 内訳書設定	内訳書基本設定 内訳書詳細設定	会社運用設定 内訳書基本設定 (勘定科目内訳明細書) (その他の内訳書) 内訳書詳細設定 (印刷設定) (桁数設定) (前回複写設定)
	申告情報登録			申告情報登録
	科目登録			科目リスト
	取引先登録			取引先リスト
	区分登録			区分リスト
内訳書				表紙
	① 預貯金等			預貯金等の内訳書
	② 受取手形			受取手形の内訳書
	③ 売掛金 (未収入金)			売掛金 (未収入金) の内訳書
	④-1 仮払金 (前渡金)			仮払金 (前渡金) の内訳書
	④-2 貸付金及び受取利息			貸付金及び受取利息の内訳書
	⑤ 棚卸資産			棚卸資産 (商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品) の内訳書
	⑥ 有価証券			有価証券の内訳書
	⑦ 固定資産			固定資産 (土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。) の内訳書
	⑧ 支払手形			支払手形の内訳書
	⑨ 買掛金 (未払金・未払費用)			買掛金 (未払金・未払費用) の内訳書
	⑩-1 仮受金 (前受金・預り金)			仮受金 (前受金・預り金) の内訳書
	⑩-2 源泉所得税預り金			源泉所得税預り金の内訳書
	⑪ 借入金及び支払利子			借入金及び支払利子の内訳書
	⑫ 土地の売上高等			土地の売上高等の内訳書
	⑬ 売上高等の事業所別			売上高等の事業所別内訳書
	⑭ 役員給与等			役員給与等
	⑮-1 地家賃			地家賃等の内訳書
	⑮-2 権利金等の期中支払			地家賃等の内訳書
	⑮-3 工業所有権等の使用料			工業所有権等の使用料の内訳書
概況書	⑯-1 雑益等			雑益、雑損失等の内訳書
	⑯-2 雑損失等			雑益、雑損失等の内訳書
	その他の科目	その他の科目 1 ～ 10		その他の科目の内訳書
	法人事業概況説明書			法人事業概況説明書
	会社事業概況書			会社事業概況書 (総括表) 会社事業概況書 (子会社の状況) 会社事業概況書 (コンピュータ処理の概要) 会社事業概況書 (海外取引等の概要) 会社事業概況書 (外国法人)
随時処理	汎用データ受入	取引先データ受入		取引先データ受入済リスト 取引先データ未受入リスト
		預貯金等データ受入		預貯金等データ受入済リスト 預貯金等データ未受入リスト
		受取手形データ受入		受取手形データ受入済リスト 受取手形データ未受入リスト
		売掛金 (未収入金) データ受入		売掛金 (未収入金) データ受入済リスト 売掛金 (未収入金) データ未受入リスト
		仮払金 (前渡金) データ受入		仮払金 (前渡金) データ受入済リスト 仮払金 (前渡金) データ未受入リスト
		貸付金及び受取利息データ受入		貸付金及び受取利息データ受入済リスト 貸付金及び受取利息データ未受入リスト
		棚卸資産データ受入		棚卸資産データ受入済リスト 棚卸資産データ未受入リスト
		有価証券データ受入		有価証券データ受入済リスト 有価証券データ未受入リスト
		固定資産データ受入		固定資産データ受入済リスト 固定資産データ未受入リスト
		支払手形データ受入		支払手形データ受入済リスト 支払手形データ未受入リスト
		買掛金 (未払金・未払費用) データ受入		買掛金 (未払金・未払費用) データ受入済リスト 買掛金 (未払金・未払費用) データ未受入リスト
		仮受金 (前受金・預り金) データ受入		仮受金 (前受金・預り金) データ受入済リスト 仮受金 (前受金・預り金) データ未受入リスト
		源泉所得税預り金データ受入		源泉所得税預り金データ受入済リスト 源泉所得税預り金データ未受入リスト
		借入金及び支払利子データ受入		借入金及び支払利子データ受入済リスト 借入金及び支払利子データ未受入リスト
		土地の売上高等データ受入		土地の売上高等データ受入済リスト 土地の売上高等データ未受入リスト
		売上高等の事業所別データ受入		売上高等の事業所別データ受入済リスト 売上高等の事業所別データ未受入リスト
		役員給与等受入		役員給与等受入済リスト 役員給与等未受入リスト
		地家賃データ受入		地家賃データ受入済リスト 地家賃データ未受入リスト
		権利金等の期中支払データ受入		権利金等の期中支払データ受入済リスト 権利金等の期中支払データ未受入リスト
		工業所有権等の使用料データ受入		工業所有権等の使用料データ受入済リスト 工業所有権等の使用料データ未受入リスト
		雑益等データ受入		雑益等データ受入済リスト 雑益等データ未受入リスト
		雑損失等データ受入		雑損失等データ受入済リスト 雑損失等データ未受入リスト

申告奉行 i 11 [内訳書・概況書編] メニュー構成

スタンドアロン版

Bシステム

■データ領域管理

- (1) データ領域選択
- (2) バックアップ / 復元
 - (1)一括バックアップ
 - (2)バックアップ復元
 - (3)バックアップ履歴
- (3) データ領域作成
- (4) データ領域保守
 - (1) データ領域変更
 - (2) データ領域削除
 - (3) データ領域パスワード設定
- (5) データコンパート

■導入処理

- (1) 会社情報登録
- (2) 運用設定
 - (1) 会社運用設定
 - (2) 内訳書設定
 - (1) 内訳書基本設定
 - (2) 内訳書詳細設定
- (3) 奉行Linkitサービス連携設定
- (4) 内訳書設定
 - (1) 内訳書基本設定
 - (2) 内訳書詳細設定
- (3) 申告計算期間設定
 - (1) 申告計算期間選択
 - (2) 申告計算期間設定
 - (3) 申告計算期間削除
- (4) 申告情報登録
- (5) 科目登録
- (6) 取引先登録
- (7) 区分登録

■内訳書

- (1) ① 預貯金等
- (2) ② 受取手形
- (3) ③ 売掛金 (未収入金)
- (4) ④-1 仮払金 (前渡金)
- (5) ④-2 貸付金及び受取利息
- (6) ⑤ 棚卸資産
- (7) ⑥ 有価証券
- (8) ⑦ 固定資産
- (9) ⑧ 支払手形
- (A) ⑨ 買掛金 (未払金・未払費用)
- (B) ⑩-1 仮受金 (前受金・預り金)
- (C) ⑩-2 源泉所得税預り金
- (D) ⑪ 借入金及び支払利子
- (E) ⑫ 土地の売上高等
- (F) ⑬ 売上高等の事業所別
- (G) ⑭ 役員給与等
- (H) ⑮-1 地代家賃
- (I) ⑮-2 権利金等の期中支払
- (J) ⑮-3 工業所有権等の使用料
- (K) ⑯-1 雑益等
- (L) ⑯-2 雑損失等
- (M) その他の科目
 - (1) その他の科目1
 - (2) その他の科目2
 - (3) その他の科目3
 - (4) その他の科目4
 - (5) その他の科目5
 - (6) その他の科目6
 - (7) その他の科目7
 - (8) その他の科目8
 - (9) その他の科目9
 - (A) その他の科目10

■概況書

- (1) 法人事業概況説明書
- (2) 会社事業概況書

■帳票作成

- (1) 内訳書一括印刷表示
- (2) 内訳書印刷
- (3) 概況書印刷
- (4) 電子申告データ作成 [内訳書 / 概況書]

■随時処理

- (1) バックアップ
- (2) 新規申告計算期間作成
 - (1) 翌事業年度データ作成
 - (2) 確定申告データ作成
 - (3) 修正確定申告データ作成
- (3) 汎用データ作成
 - (1) マスターデータ作成
 - (1) 取引先データ作成
 - (2) 内訳書データ作成
 - (1) 預貯金等データ作成
 - (2) 受取手形データ作成
 - (3) 売掛金 (未収入金) データ作成
 - (4) 仮払金 (前渡金) データ作成
 - (5) 貸付金及び受取利息データ作成
 - (6) 棚卸資産データ作成
 - (7) 有価証券データ作成
 - (8) 固定資産データ作成
 - (9) 支払手形データ作成
 - (A) 買掛金 (未払金・未払費用) データ作成
 - (B) 仮受金 (前受金・預り金) データ作成
 - (C) 源泉所得税預り金データ作成
 - (D) 借入金及び支払利子データ作成
 - (E) 土地の売上高等データ作成
 - (F) 売上高等の事業所別データ作成
 - (G) 役員給与等データ作成
 - (H) 地代家賃データ作成
 - (I) 権利金等の期中支払データ作成
 - (J) 工業所有権等の使用料データ作成
 - (K) 雑益等データ作成
 - (L) 雑損失等データ作成
 - (M) その他の科目データ作成
 - (1) その他の科目1データ作成
 - (2) その他の科目2データ作成
 - (3) その他の科目3データ作成
 - (4) その他の科目4データ作成
 - (5) その他の科目5データ作成
 - (6) その他の科目6データ作成
 - (7) その他の科目7データ作成
 - (8) その他の科目8データ作成
 - (9) その他の科目9データ作成
 - (A) その他の科目10データ作成

(4) 汎用データ受入

- (1) マスターデータ受入
 - (1) 取引先データ受入
- (2) 内訳書データ受入
 - (1) 預貯金等データ受入
 - (2) 受取手形データ受入
 - (3) 売掛金 (未収入金) データ受入
 - (4) 仮払金 (前渡金) データ受入
 - (5) 貸付金及び受取利息データ受入
 - (6) 棚卸資産データ受入
 - (7) 有価証券データ受入
 - (8) 固定資産データ受入
 - (9) 支払手形データ受入
 - (A) 買掛金 (未払金・未払費用) データ受入
 - (B) 仮受金 (前受金・預り金) データ受入
 - (C) 源泉所得税預り金データ受入
 - (D) 借入金及び支払利子データ受入
 - (E) 土地の売上高等データ受入
 - (F) 売上高等の事業所別データ受入
 - (G) 役員給与等データ受入
 - (H) 地代家賃データ受入
 - (I) 権利金等の期中支払データ受入
 - (J) 工業所有権等の使用料データ受入
 - (K) 雑益等データ受入
 - (L) 雑損失等データ受入
 - (M) その他の科目データ受入
 - (1) その他の科目1データ受入
 - (2) その他の科目2データ受入
 - (3) その他の科目3データ受入
 - (4) その他の科目4データ受入
 - (5) その他の科目5データ受入
 - (6) その他の科目6データ受入
 - (7) その他の科目7データ受入
 - (8) その他の科目8データ受入
 - (9) その他の科目9データ受入
 - (A) その他の科目10データ受入
- (5) 奉行連動データ受入
 - (1) 連動設定
 - (2) マスターデータ受入
 - (3) 内訳書 / 概況書データ受入

■セキュリティ管理

- (1) セキュリティポリシー
 - (1) パスワードポリシー
 - (2) アカウントポリシー
 - (3) データ領域権限評価ポリシー
- (2) 利用者登録
- (3) 権限管理
 - (1) メニュー権限登録
 - (2) データ領域権限登録

■管理ツール

- (1) アクセス状況
- (2) 操作ログ表示
- (3) 認証方法設定 ※1
- (4) 銀行支店辞書登録
- (5) ライセンス一覧
- (6) 利用者別設定

■終了

【ヘルプ】

- (1) 操作説明
 - (1) 業務処理から探す
 - (2) メニュー一覧から探す
 - (3) キーワードから探す
 - (4) 語句から探す
- (2) 操作説明の使い方
- (3) 製品情報
- (4) バージョン情報
- (5) 機能追加 / 改正情報
- (6) 知的財産情報

【メニューマップ】

【奉行 i メニュー】

※1 ネットワーク対応版には含まれておりません。

ネットワーク対応版

Type NS

スタンドアロン版
Bシステム
と同等機能

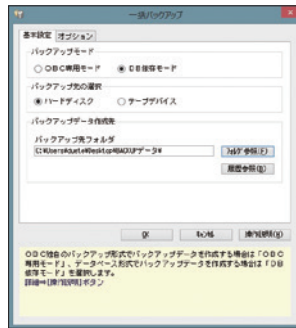
- 管理ツール
- (1) お気に入りメニュー 初期設定※

※ 「参照専用ライセンス」をご利用の場合

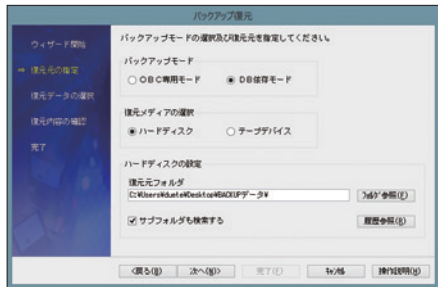
バックアップや業務処理統制を高めるセキュリティ機能により、安心の運用とデータの信頼性をご提供します。

バックアップ・復元処理

バックアップ／復元処理では、現在処理しているデータ領域のバックアップデータを一括で作成または復元できます。バックアップデータは暗号化されているため、不正な処理や改ざんを防止します。また、PCを変更し、データ移行される際も、煩雑な移行作業も不要で、大切な基幹業務データを簡単かつスムーズに移行することが可能です。



▲一括バックアップ



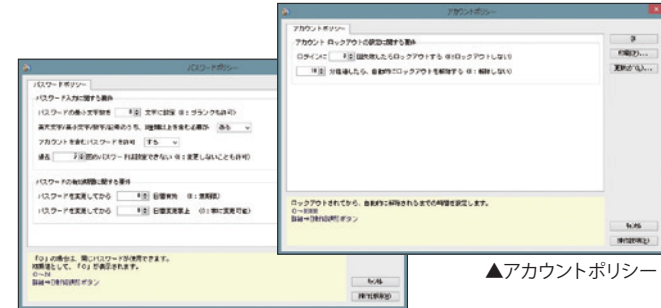
▲バックアップ復元

セキュリティ管理

セキュリティや利用者ごとの権限設定、ログ管理機能で、強固なセキュリティと運用性を両立します。またデータの不正処理・改ざんを防止し、業務の処理統制を強化でき、データの信頼性を確保します。

セキュリティポリシー

パスワードの最小文字数や有効期限、過去に利用したパスワードの使用禁止など、細かな設定が行えます。指定回数を超過してログインに失敗した場合に、利用者アカウントのロックができるため、強固なログイン制御が可能です。



▲アカウントポリシー

▲パスワードポリシー

メニュー権限管理

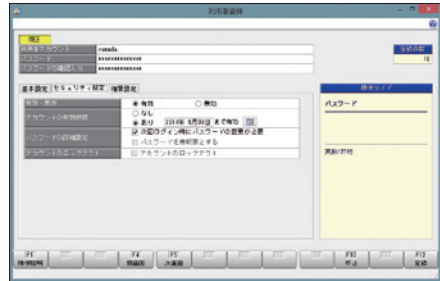
メニュー権限登録では、利用者ごとに使用できるメニューを制御するだけでなく、新規・修正・削除・出力・参照・フルコントロールなど、許可する処理内容を細かく選択でき、メニュー権限の統制が可能です。



▲メニュー権限登録

利用者管理

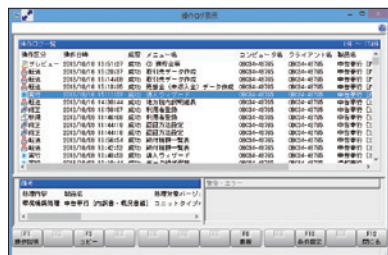
複数の利用者を登録でき、利用者ごとのメニュー権限や利用者アカウントの有効期限、次回ログイン時のパスワード変更の有無など、セキュリティに関する情報も、あわせて設定します。



▲利用者登録

ログ管理

メニュー操作を行った際のログ管理が可能です。新規・修正・削除・登録・実行・印刷・プレビュー・転送・受入といったアクションログを管理できます。問題発生時の原因探索や発見時の関連事象の探索を容易に行うことが可能です。



▲操作ログ表示

企業成長に合わせて使い続けることができます。

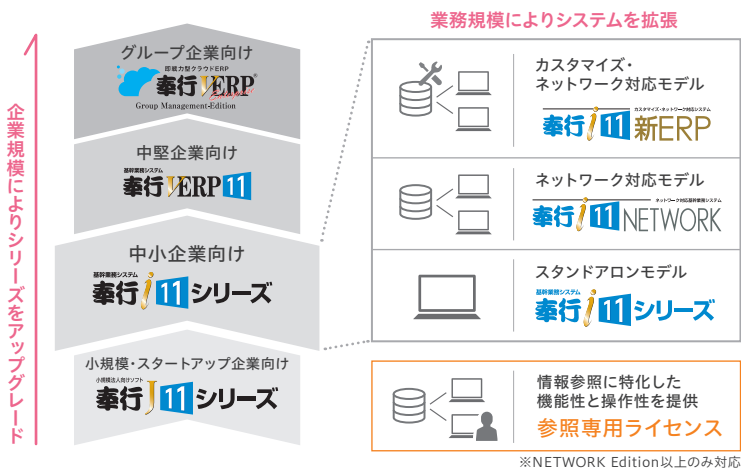
企業の成長に合わせて選べる
柔軟なシステム

企業規模によりシリーズをアップグレード

小規模企業向けから中堅グループ企業向けまでそれぞれの規模に適したシステムを揃えているため、事業が拡大しても不慣れな他のシステムに入れ替える必要はありません。

業務規模によりシステムを拡張

担当者の増加やネットワーク拡充に対してシステムの拡張が可能です。全社規模の基幹業務システムを構築できます。



クラウドをご検討のお客様には、
「奉行クラウド」をご用意

奉行クラウドは、従来の業務を実現しつつ、クラウドならではの業務の自動化やつながる特性により生産性を大幅に向上します。

バックオフィス向け
シェアNo.1 業務クラウド

すべての業務とつながる
奉行クラウド

詳しくは、お問い合わせください。

奉行 i 11シリーズ製品ラインナップ

財務会計

勘定奉行i11
【法人税・地方税編】

申告奉行i11
【法人税・地方税編】

勘定奉行i11
【個別原価管理編】

申告奉行i11
【内訳書・概況書編】

勘定奉行i11
【建設業編】

OFFICE BANK
Value

固定資産奉行i11

OFFICE BANK
Value
資金集中管理システム

未収金・売掛金管理
(入金管理オプション)

未払金・買掛金管理
(支払管理オプション)

自社帳票作成
(管理会計オプション)

電債・受取手形管理
(電債・受取手形管理オプション)

電債・支払手形管理
(電債・支払手形管理オプション)

外貨管理
(外貨入力オプション)

証憑保管
(奉行Edge 証憑保管クラウド)

仕訳伝票野線印刷
(OMSS+ 仕訳伝票野線印刷サービス)

電子記録債権連携
(OMSS+ 電子記録債権連携サービス)

個人事業主の減価償却費計算
(OMSS+ 個人事業主償却費計算サービス)

人事労務

給与奉行i11

人事奉行i11

就業奉行i11

法定調書奉行i11

賃金改定
(賃金改定オプション)

勤務計画管理
(勤務計画オプション)

勤怠管理
(奉行Edge 勤怠管理クラウド)

マイナンバー対応
(奉行Edge マイナンバークラウド)

労務手続き業務
(奉行Edge 労務管理クラウド)

メンタルヘルスケア
(奉行Edge メンタルヘルスケアクラウド)

明細書照会・メール配信
(奉行Edge 給与明細電子化クラウド)

年末調整申告業務
(奉行Edge 年末調整申告書クラウド)

身上異動Web申請
(奉行Edge 身上異動届出クラウド)

人材情報管理
(奉行Edge 人材情報化クラウド)

人材育成
(奉行Edge 人材育成クラウド)

目標管理
(奉行Edge 目標管理クラウド)

販売・仕入

商奉行i11

蔵奉行i11

商蔵奉行i11

個別回収消込
(入金消込オプション)

個別支払消込
(支払消込オプション)

受発注同時処理
(受発注同時入力オプション)

直送処理
(売上仕入同時入力オプション)

個別案件管理
(個別案件管理オプション)

証憑保管
(奉行Edge 証憑保管クラウド)

運用管理

スケジュールバックアップ
● BACKUPオプション

データ保管
● OBCストレージサービス

情報活用/コミュニケーション

企業内コミュニケーション
奉行 Linkit

OMSS(OBC membership support & service)

導入後もずっと続く、安心のサポートをご提供します

導入後もずっと安心してご利用いただくために、OMSSは、法改正・制度改正への対応はもちろんのこと、充実したサービスをご用意しております。導入時はもちろん、お客様の日々の業務をサポートします。

迅速かつ確実な対応

プログラムメンテナンスサービス

法改正・制度改正時に、迅速かつ確実にプログラム対応を行い、手順書と一緒にご提供します。

各種辞書ダウンロードサービス

毎月、各種辞書データを更新してご提供します。
提供辞書：郵便番号辞書、銀行支店辞書、市町村辞書

自動アップデート

お客様のご利用環境に応じて、最新のプログラムに自動アップデートを行います。セットアップにかかる手間を省き、スピードをもって対応できるようになります。



万全のサポート

サポートサービス

奉行シリーズの操作上の疑問点や不明点などのお問い合わせに専任スタッフが丁寧に対応します。

リモートサポートサービス

インターネットを利用してお客様の画面を参照しながら電話で操作をご案内します。電話やWEBでは、伝わりづらい集計条件、設定内容を確認できるので、問題を早期に解決できます。



さまざまな方法でお問い合わせいただけます。

TEL FAX※ WEB※

※24時間受付していますが、17時以降に受け付けたものは、翌営業日以降の回答となります。

総合情報ポータル「奉行iメニュー」

各製品に総合情報ポータルサイト「奉行iメニュー」を搭載し、ご利用製品に応じた改正情報やプログラム更新情報などを素早くお届けします。

新規導入期間プラス ※新規導入特典

新たに奉行シリーズを導入した際に、導入準備期間を考慮して、通常1年間の契約期間に導入準備期間「最大3ヶ月」の期間延長します。

※新規に奉行シリーズの導入と同時にOMSSをお申込みの場合

多彩なサービス・特典

会員様向けサービス

- ・業務効率化を実現するサービスを会員様向けに無償でご提供します。
- ・奉行Myスペース ・Office連携サービス
- ・電子記録債権連携サービス ※対応製品：勘定奉行i11、勘定奉行i11〔個別原価管理編〕、勘定奉行i11〔建設業編〕、商奉行i11、蔵奉行i11

- ・送り状データ連携サービス ※対応製品：商奉行i11
- ・日本郵便Webレター向け請求書ファイル出力 ※対応製品：商奉行i11

会員様向け優待特典

- ・奉行クラウドEdge、業務サービスをお得な優待価格でご利用可能
- ・OMSS会報誌「奉行EXPRESS」年間購読
- ・源泉徴収票100セット無償提供 ※対象製品：給与奉行、法定調書奉行
- ・プログラムディスク／マニュアル再発行

ユースウェアサービス 奉行シリーズを短期間で習得いただける専用の導入指導サービスです。

経験豊かな専任のインストラクターが、
お客様に合った運用方法を指導します

導入指導サービス(リモート)

全2時間



リモートツールを使用し、インストラクターがお客様の画面を確認しながらオンラインで指導します。お客様のご要望・状況に応じたスケジュールでご指導させていただくため、短期間で効率よく習得できます。



指導時間はインストラクターと相談しながら柔軟に決められるため、効率よく習得できます

指導時間は、最低2時間から1時間単位で調整が可能です。